

障害児の補装具補助の所得制限問題への取組

仲間 (高橋雄大 岡山市議) とともに県・市で連携し対応!
(山田雅徳 総社市議)

6月に発表された国の「こども未来戦略方針」では、児童手当の所得制限を撤廃する方針が示されました。児童手当に限らず、教育や子育て関連の給付金や行政サービスを受ける際、所得制限がかかっている制度が多く、所得が高いため給付対象から外れた家庭と各種給付(現物給付含む)を受け取る家庭を比べた場合、税引き後所得と給付の合計額が逆転するケースが散見されます。


車いすや義肢など、障害児が使う「補装具」は高額な上に、子どもの成長に合わせて頻りに買い替える必要があるため、購入費を補助する国の仕組みがあるものの、年収約1200万円以上(障害者1人を含む3人家族の場合)の人は対象外で全額自己負担となります。所得制限にかかるか

否かで年数百万円の差が出ることもあり、当事者やご家族にとって切実な問題になっています。補装具への補助は、対象となる児童の障害特性に応じて支給される福祉的な給付であり、本来、保護者の所得と関係なく支給されるべきものと考えます。

補装具への補助は、国の制度設計に基づき、市町村が事務を担っているため、県主導での対応は困難です。仲間の岡山市議会議員、総社市議会議員と連携し、まずはそれぞれの市でどのような対応が可能か、両市議会で質問していただきました。それぞれの議会において、執行部から「今後検討する」という答弁を得ることが出来、一歩前進。課題解決に向け、県市連携の取組を進めていきます。

県の生涯福祉課にヒアリングを行い、補装具補助の制度について、国の動向や補助対象者の選定から補助金の支給までの事務の詳細について確認しました。補装具への補助は、国の制度に基づき、市町村が事務を担い、財源も3者で負担しています(負担率は国1/2、県・市それぞれ1/4)。このため、県単独の対応が困難なことから、国が制度を見直さないのであれば、まずは柔軟な制度運用が可能な市町村で先行事例をつくるのが突破口になると考え、岡山市、総社の市議会議員に相談しました。それぞれの議会で取り上げていただいたので、議論の概要をご紹介します。

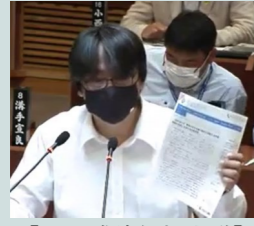
岡山市



高橋雄大岡山市議が、同市議会の代表質問で質問し、「障害児の補装具への支援に関しては、福岡市などのように独自に所得制限の緩和を実施する自治体もある。岡山市において、補装具費支給制度の適用外となり全額自己負担となるケースの世帯数の把握は可能か。また、他都市の事例等も参考にしながら、対象世帯の支援についてご検討いただきたい。」と執行部の見解を質した。

大森雅夫市長は、「ご指摘の課題は承知している。今後、本市において補装具が全額自己負担となる世帯数や購入金額、頻度などの実態を把握する方法について、検討してまいりたい。また、その支援については、国、県の動きを注視するとともに、他都市の取り組みについても研究してまいりたい。」と答えた。制度を見直すにしても、まずは実態把握が重要。制度の対象外となる世帯の実態把握を検討するという答弁は、課題解決に向けた第一歩として評価したい。

総社市



山田雅徳総社市議が、同市議会の一般質問で質問。片岡聡一市長は、「所得制限により生活に使えるお金が逆転する現象はいかかなものかと考える。」との見解を述べたうえで、「所得制限の見直しを実現するため、地方自治体としてどのようなことに取り組めるか。」という質問に対しては、「保育料や給食費、医療費の自治体間格差も問題だが、障害児の生活にかかわる福祉サービスの所得制限はもっと深刻な問題だ。全国市長会を通じ、所得制限撤廃を強く訴えていきたい。市独自の支援策については、来年度の障害児福祉計画改定を機に検討したい。」と答弁した。

障害児福祉の所得制限で「所得の逆転現象」

	年収750万円の家庭 (所得制限 なし)	年収1200万円の家庭 (所得制限 あり)
手取り額	約580万円	約850万円
児童手当	+24万円	
特別児童扶養手当	+62.88万円	なし
障害児福祉手当	+17.82万円	
補装具にかかる費用	-3.72万円 <small>1割負担(月額上限37,200円)</small>	-135万円 <small>給付無し 全額自己負担</small>
児童発達支援や放課後等デイサービスにかかる費用	-5.52万円 <small>1割負担(月額上限4,600円)</small>	-44.64万円 <small>1割負担(月額上限37,200円)</small>
生活にかけられるお金	約675.46万円	約670.36万円

令和5年6月定例会資料・23年 (原簿院) 地域・こども・デジタル特別委員会 2023/4/11 視察委員の質疑から作成

山田市議が質問時に使った資料

岡山県議会議員 高橋とおる

県政レポート

Vol.41



発行:高橋とおる事務所 発行日:2023年7月6日
〒703-8271 岡山市中区円山118 サンライズビル201
TEL(086)238-7775, FAX(086)238-7785

国民 3く 民 5みん 党

WEBページ facebook twitter





プロフィール:1967年生まれ。岡山市立可知小学校、同旭東中学校、岡山県立西大寺高校、中央大学を経て、1989年(株)天満屋入社。2005年全天満屋労働組合中央執行委員長。2010年連合岡山会長。2015年岡山県議会議員初当選。2019年2期目、2023年3期目当選。国民民主党岡山県連幹事長。趣味はマラソン(サブ3を複数回達成も直近のレースは3時間51分46秒)。

岡山県議会 6月定例会代表質問報告

6月議会では新人の皆さんの出番を優先したこともあり、私の登壇機会はありませんでした。以下、私が原稿を書いた質問を中心に、我が会派の新団長に就任された柳田哲議員(倉敷市・都窪郡選出)の代表質問の一部を抜粋してご紹介致します。

【物価高騰対策について】

Q. 6月補正予算案には物価高騰対策が盛り込まれているが、6月から電気代が上がり、食料品等の値上げも予想されている。県民生活に大きな影響が生じ、長期化する可能性が高い。さらなる物価高騰対策が必要ではないか。



【柳田哲 議員】

A. まずは今回の補正予算案に掲げた事業を着実に実施していきたい。今後も、県民生活や県内経済への影響を見極めながら、適切に対応していく。引き続き、国や市長村と連携し、地域経済の維持、回復に向け、全力で取り組む。

【保険所等の体制強化について】

Q. 新型コロナの教訓から、国は全国の保健所と地方衛生研究所の体制強化に取り組んでいる。コロナ流行時の対応を踏まえ、地域の保健対策を進める保健所の体制に関して、県にはどのような反省や問題意識があり、今後の対策にどう生かすのか。また、保健危機管理体制を強化するには、市長村や各保健所等との連携が不可欠だが、どう対応するのか。



【伊原木隆太 知事】

A. 新型コロナの拡大期には機動的な応援により対応を行ったが、専門性の高い業務を担う医師や保健師の確保が困難な場面があったことから、今後、新たな感染危機なども想定し、専門性の高い業務を担う人材の確保・育成など必要な体制の整備を計画的に進めたい。健康危機管理体制の強化については、今後国から示される考え方を踏まえ、健康危機管理対応計画を策定し、市長村とも連携しながら、着実に計画を実行していきたい。

【トップクラブチーム(※)への支援について】

Q. 県内トップクラブチームの中には、本拠地の施設が上位カテゴリーへの昇格要件を満たさないケースがあり、また、複数チームが同一の施設を本拠地にしているため日程調整に苦慮するなどの課題がある。現状の課題を踏まえ、アリーナやサッカー専用スタジアムなどの整備に対する考え方を伺う。

A. 岡山市が進めているアリーナについては、利用者の利便性が高まるものと考えており、県としてはジップアリーナとの利用調整面でしっかり協力していきたい。サッカー専用スタジアムは、今後の経済界での検討や県民の機運の高まりなど、状況を注視していきたい。

(※)トップクラブチーム:岡山に拠点を置くプロスポーツのクラブ。現在は、ファジアーノ岡山(サッカー)、岡山シーガルズ(バレーボール)、岡山リベッツ(卓球)、トライフ岡山(バスケットボール)など。

選挙で訴えた「給料が上がる地域経済」関連施策が前進！

県の6月補正予算で一部実現！

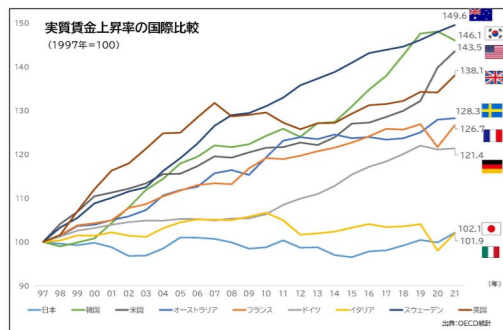
20数年に渡り、日本で働く人の給料が上がっていない。

4半世紀に渡り給料が上がっていないことこそが、全ての問題の根源にある。

勉強して学校を出て就職して真面目に働けば給料が上がる。その希望さえ取り戻すことが出来れば、学生の皆さんが奨学金を借りる不安が小さくなります。結婚もできるし、望む数の子どもも持てるようになります。厚生年金は報酬比例ですから、給料が上がれば年金額も増えるので老後の安心感が増します。

(2023年3月3日岡山県議会2月定例会一般質問)

2月定例会や今春の県議選で訴えたこと



「給料を上げる」ための具体的な提案(2月議会一般質問で提案、県議選の公約にも掲げました)

政策のねらい	具体的な提案
企業が支払う電気代の負担を軽減し、賃上げ原資を確保	●一定規模以上の商業施設や工場等、企業が使用する特別高圧電力への補助 ●企業が行う省エネ化投資への支援
中小企業等の生産性向上を後押しし、持続的な賃上げにつなげる	●企業が行うデジタル化などへの支援強化 ●従業員への教育・訓練など、企業が「人への投資」の支援強化
公正取引を徹底し、賃上げによるコスト増を適正に価格に転嫁	●中小企業等が、原材料費や人件費増加分を適正に取引価格に転嫁させるための環境整備
家計支援による消費の活性化	●キャッシュレス決済のポイント付与や地域商品券の発行等を行う市長村への支援

令和5年度6月補正予算の概要

I. 予算編成のねらい

LPガスを使用する家庭や特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減、物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等への支援に要する経費を中心に補正予算を計上。国や市町村等と連携し、物価高騰から県民生活を守り、地域経済の維持・回復に向け、全力で取り組む。

II. 補正予算額

88億7,264万円
<財源>
国庫支出金 88億7,264万円

提案した政策が実現！

III. 事業の概要

生活者への支援	18億8,139万円
<ul style="list-style-type: none"> LPガスを使用する家庭等の負担軽減 県立、私立学校における電気料金や給食費等の高騰に対する保護者負担等の軽減 低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給 	15億100万円 2億8,293万円 5,272万円
事業者への支援	69億9,125万円
<ul style="list-style-type: none"> 特別高圧電力を使用する中小企業等の負担軽減 中小企業等が生産性向上に向けて取り組むエネルギー効率化や新事業展開等の支援 	13億1,750万円 5億3,490万円
<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等に対する支援 飼料価格高騰の影響を受ける 畜産農家の飼料購入の負担軽減 	23億415万円 24億9,708万円

高橋とおるの視点・考え

物価高騰が続く中、物価上昇率を上回る賃上げができなければ、私たちの生活は苦しくなってしまいます。現在のインフレはウクライナ危機や円安等が背景にあり、直ちに物価を抑制することは難しく、「給料を上げる」政策が求められます。日本経済の長期低迷は、デフレ、とりわけ20数年間、給料が上がっていない「賃金デフレ」に起因しています。物価も上がるが、それ以上に給料も上がる成長サイクルを取り戻すことが最大の課題だと、2月議会でも県議選でも、繰り返し訴えてきました。

そのためには、公労使による賃上げ機運の醸成に加え、企業の電気代の負担軽減、企業の行う生産性向上支援、賃上げ分を価格転嫁できる公正取引の実現が必要だとし

て、左頁の通り具体的な提案をしてきたところです。県の6月補正予算では、国の経済政策に呼応する形で、私の提案の趣旨に沿った施策を展開するための予算が措置されました。まずは予算が付いたことを評価したいと思います。

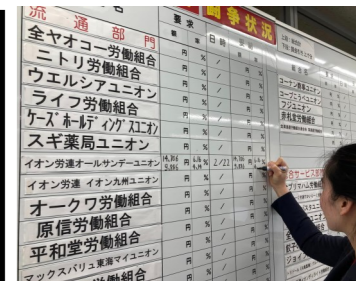
下の表の通り、今春の春闘は比較可能な2013年以降で最も高い賃上げが実現し、その流れは、県内にも、非正規労働者などにも波及しています。とはいえ、賃上げ率の平均は物価上昇率とほぼ同水準で、働く人の生活が楽になったとは言えない状況です。賃上げを単発に終わらせることなく、今後も継続させなければなりません。持続的な賃上げには、労働生産性の向上が不可欠です。企業が行う教育訓練への支援等、「人への投資」の拡充に向け、国や県に引き続き政策提案を行って参ります。

【参考：賃上げの状況】2023春闘集計結果 (全国は6/3に連合が、岡山県は6/5に連合岡山が公表したもの)

		全国		岡山県	
		額	率	額	率
加重平均	全産業計	10,807円	3.66%	12,403円	4.40%
	中小企業 (300人未満)	8,328円	3.35%	7,044円	2.90%
単純平均	全産業計	8,366円	3.34%	7,629円	3.18%
	中小企業 (300人未満)	7,515円	3.19%	4,594円	2.94%

※単純平均は、集計対象の労組の賃上げ・額の平均値。加重平均は、労組ごとの組合員数によるウェイトを加味した平均値。

※岡山県の全産業計の加重平均は、集計労組数が少ない中で一部の大手組合で大幅な賃上げがあったため、全体を押し上げている。



新たな任期がスタート！ 会派幹事長に就任！



所属会派のメンバー(敬称略、数字は当選回数)

左から、秋山正浩②(倉敷市・都窪郡)、鳥井良輔③(倉敷市・都窪郡)、小原なおみ①(津山市・苫田郡・勝田郡)、中川雅子④(副団長、岡山市東区)、柳田哲④(団長、倉敷市・都窪郡)、高原俊彦⑤(相談役、岡山市北区・加賀郡)、渡邊直子①(玉野市)、大塚愛③(政調会長、岡山市北区・加賀郡)、高橋徹③(幹事長、岡山市南区)、鈴木一史①(岡山市南区)



3期目のスタート！
当選証書をいただきました。

4月の岡山県議選を経て、所属会派「民主・県民クラブ」は2人増えて10人になりました。所属議員34人の自民党岡山県議団には及びませんが、それに次ぐ第2会派です。私は、今期から、柳田哲新団長の下、会派の幹事長という大役を仰せつかることになりました。実務面で会派を統括する立場となり、身の引き締まる思いです。

また、今期は「環境文化・保健子ども福祉委員会」「地域振興特別委員会」に所属することになりました。選挙で県民の皆様からいただいた負託に応えるべく、政策本位、現場主義という初心を忘れず、引き続き頑張ります。

【改選後の会派の構成人数】

自民党県議団	34人(-4)
民主・県民クラブ	10人(+2)
公明党県議団	6人(+1)
日本共産党県議団	3人(+1)
無所属	2人(±0)

()内は改選前からの増減